

ESG人材を求めて

次世代の消費者は、企業が社会課題と環境問題に関心を持ち、人々、コミュニティ、地球環境のために適切な取り組みを行うべきだと考えています。¹

また、企業が宣言した取り組みを実際に遂行しているのに関心が高まっています。企業は単に目標を設定するだけでなく、環境問題への対応、社会課題の解決、適切なガバナンスのための活動（ESG）を促進しなければならなくなっています。²

94%

ほぼ8割（78%）の企業がESG戦略の策定を完了しているもの（日本は72%）、94%の企業が目標達成のために必要な人材が足りていないと回答しています。（日本は95%）

持続可能な社会のための取り組みが、ESG人材需要を生み出している

マンパワーグループは41の国と地域の約40,700人の人材採用の意思決定者を対象に、ESGの優先課題に対応するため、タレントマネジメントに関してどのような戦略的プランがあるのかを調査しました。

従業員の健全で豊かな生活を最優先すべきだという声を受けて、健康とウェルビーイング（39%）と企業の持続可能性（39%）の重要性が高まっています。（日本は、32%、52%）

環境

- 1 環境、安全衛生 (1)
- 2 企業の持続可能性 (2)
- 3 リサイクルと廃棄物管理 (4)
- 4 生態系と生物多様性のマネジメント (5)
- 5 再生可能エネルギーの活用 (3)

社会

- 1 健康とウェルビーイング (3)
- 2 人材開発とリーダー育成 (1)
- 3 ダイバーシティとインクルージョン (4)
- 4 ワークフォース・プランニング (5)
- 5 人材の確保・採用 (2)

ガバナンス

- 1 倫理とコンプライアンス (2)
- 2 サイバーセキュリティ (3)
- 3 データプライバシーとデータ保護 (4)
- 4 企業リスクマネジメント (1)
- 5 政府規制や公共問題への対応 (5)

※カッコ内は日本の順位

3分の1（33%）の企業がE・S・Gの2領域以上で人材の採用を予定しています。

21%
2領域で採用を予定

43%
1領域で採用を予定

12%
3領域で採用を予定

24%
採用の予定がない、または未定

ESGは「できれば実施したほうが良いこと」ではなく「実施して当然のこと」

Z世代からベビーブーマー世代に至るまで、従業員は、意義が明確な働きがいのある仕事を求めており、パーパス（目的）主導型の企業・組織がその思いを汲むことになるでしょう。³

企業はそのニーズへの対応を進めています。ほぼ8割の企業が既にESG戦略を策定済みか、策定中の段階にあります。

需要があるにもかかわらず、22%の企業はESG戦略の策定は未定か、策定する予定がありません。（日本は28%）

44%

長期的なESG目標を策定済み

34%

策定中の段階にある

11%

ESG戦略を策定する予定はない

11%

未定

日本の数値は上から、44%、29%、17%、11%

ESGへの取り組み、重要なのは人材

ESGの優先課題への対応を進めるには優秀なチームが必要となるため、企業は適切な人材でチームを編成できるよう、人材の育成、採用、外部人材活用、配置転換などの施策を実施しています。

育成

社内人材でコミュニティを構築。社内人材を開拓し、さまざまな部門の人材でチームを作ることで育成、経験、実践のチャンスを提供できます。52%の企業は既存の人材の能力開発に取り組み（日本は53%）、39%の企業は現在の役割にESG関連の責任を追加しています。（日本は29%）

採用

外部の採用市場から、社内では育成できない最適な人材を採用するのも1つの方法です。41%の企業が新たな外部人材の採用を計画しています。（日本は37%）

外部人材活用

既存の従業員を補完するために、パートタイム、フリーランス、契約社員、派遣社員の採用を検討。27%の企業が外部コンサルタントの専門知識を活用する予定。（日本は27%）

配置転換

従業員を社内の別部門に異動できるかどうか、また、従業員が新たな役割に就くためにサポートが必要かどうかを検討。

複数回答可としたため、上記の比率を合計すると100%を超えます。

マンパワーグループが世界を変えるために実施している取り組みについては以下をご覧ください。

<https://www.manpowergroup.jp/company/sustainability/>



¹ Gen Z, Millennials Stand Out for Climate Change Activism, Social Media Engagement With Issue/ 気候変動への対応とソーシャルメディアを通じた社会問題への取り組みについては、Z世代とミレニアル世代が顕著な傾向を示す Pew Research Center, 2021

² Closing the Sustainability Skills Gap: Helping businesses move from pledges to progress/ 持続可能性に関するスキルギャップの解消: 企業が持続可能性への取り組みを進展させるには、Microsoft 2022

³ What Workers Want to Thrive at Work/ 従業員が能力を発揮するために必要なもの、ManpowerGroup & Thrive Global, 2022